

令和2年度

予算の概要

令和2年 2月

田辺市 総務部 財政課

この資料は、市議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によります。

# 目 次

1. 予算規模	1
(1)歳入予算額の状況	2
(2)市税予算額の状況	3
(3)目的別歳出予算額の状況	4
(4)性質別歳出予算額の状況	5
2. 令和2年度予算の特徴	6
3. 歳入の状況	7
4. 主要な施策の内容	10
5. 特別会計予算の概要	
(1)国民健康保険事業	32
(2)後期高齢者医療	32
(3)介護保険	33
(4)分譲宅地造成事業	34
(5)同和対策住宅資金等貸付事業	34
(6)農業集落排水事業	34
(7)林業集落排水事業	35
(8)漁業集落排水事業	35
(9)戸別排水処理事業	35
(10)診療所事業	35
(11)駐車場事業	36
(12)木材加工事業	36
(13)四村川財産区	36
6. 企業会計予算の概要	
(1)水道事業	37
(2)特定環境保全公共下水道事業	37
7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費	38
8. 目的税が充てられる事業に要する経費	39
参考	
① 歳入項目の説明	
② 令和2年度当初予算 歳入・歳出（目的別・性質別）グラフ	

メ モ

## 1. 予算規模

本市の令和2年度一般会計並びに各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算規模は、下表に示すとおり一般会計総額460億70,000千円、特別会計総額223億52,499千円、企業会計総額29億93,994千円、総合計714億16,493千円で、令和元年度当初予算総額693億96,125千円と比較しますと、20億20,368千円（2.9%）の増加となっています。

### 令和2年度 各種会計予算

（単位 千円）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
一 般 会 計		46,070,000	44,090,000	1,980,000	4.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,823,334	9,872,345	-49,011	-0.5
	（事業勘定）	9,798,938	9,846,984	-48,046	-0.5
	（直営診療施設勘定）	24,396	25,361	-965	-3.8
	後期高齢者医療	2,075,804	1,945,752	130,052	6.7
	介護保険	9,233,385	9,197,970	35,415	0.4
	分譲宅地造成事業	700	685	15	2.2
	同和対策住宅資金等貸付事業	2,934	8,585	-5,651	-65.8
	農業集落排水事業	414,536	390,755	23,781	6.1
	林業集落排水事業	12,463	15,055	-2,592	-17.2
	漁業集落排水事業	67,271	70,897	-3,626	-5.1
	特定環境保全公共下水道事業	-	66,160	-66,160	皆減
	戸別排水処理事業	6,216	6,188	28	0.5
	診療所事業	340,823	344,240	-3,417	-1.0
	駐車場事業	33,888	35,037	-1,149	-3.3
	木材加工事業	246,844	245,858	986	0.4
	四村川財産区	94,301	43,238	51,063	118.1
	小 計	22,352,499	22,242,765	109,734	0.5
企 業 会 計	水道事業	2,939,885	3,063,360	-123,475	-4.0
	特定環境保全公共下水道事業	54,109	-	54,109	皆増
	小 計	2,993,994	3,063,360	-69,366	-2.3
合 計		71,416,493	69,396,125	2,020,368	2.9

## (1) 歳入予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市税	8,178,206	17.8	8,103,128	18.4	75,078	0.9
2. 地方譲与税	601,630	1.3	454,907	1.0	146,723	32.3
3. 利子割交付金	8,600	0.0	21,100	0.1	-12,500	-59.2
4. 配当割交付金	52,100	0.1	67,500	0.2	-15,400	-22.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,500	0.1	50,900	0.1	-23,400	-46.0
6. 法人事業税交付金	36,616	0.1	-	0.0	36,616	皆増
7. 地方消費税交付金	1,719,300	3.7	1,366,581	3.1	352,719	25.8
8. 環境性能割交付金	43,978	0.1	18,400	0.1	25,578	139.0
9. 地方特例交付金	51,800	0.1	109,874	0.3	-58,074	-52.9
10. 地方交付税	14,930,000	32.4	14,860,000	33.7	70,000	0.5
11. 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	-2,000	-15.4
12. 分担金及び負担金	139,238	0.3	190,775	0.4	-51,537	-27.0
13. 使用料及び手数料	663,716	1.4	669,809	1.5	-6,093	-0.9
14. 国庫支出金	5,960,871	13.0	5,740,978	13.0	219,893	3.8
15. 県支出金	3,345,178	7.3	3,302,562	7.5	42,616	1.3
16. 財産収入	173,968	0.4	162,326	0.4	11,642	7.2
17. 寄付金	7,000	0.0	2,200	0.0	4,800	218.2
18. 繰入金	797,154	1.7	953,334	2.1	-156,180	-16.4
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	2,359,344	5.1	3,164,025	7.2	-804,681	-25.4
21. 市債	6,962,800	15.1	4,779,600	10.8	2,183,200	45.7
(自動車取得税交付金)	-	0.0	59,000	0.1	-59,000	皆減
歳 入 合 計	46,070,000	100.0	44,090,000	100.0	1,980,000	4.5
自主財源	12,318,627	26.7	13,245,598	30.0		
依存財源	33,751,373	73.3	30,844,402	70.0		

## (2) 市税予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 市民税	3,504,985	42.8	3,502,618	43.2	2,367	0.1
個 人	3,010,650	36.8	2,961,754	36.5	48,896	1.7
法 人	494,335	6.0	540,864	6.7	-46,529	-8.6
2 固定資産税	3,403,341	41.6	3,365,944	41.5	37,397	1.1
純固定資産税	3,381,223	41.3	3,343,652	41.2	37,571	1.1
交付金及び納付金	22,118	0.3	22,292	0.3	-174	-0.8
3 軽自動車税	330,237	4.0	302,207	3.7	28,030	9.3
種別割	314,889	3.8	301,807	3.7	13,082	4.3
環境性能割	15,348	0.2	400	0.0	14,948	3,737.0
4 市たばこ税	545,981	6.7	547,031	6.8	-1,050	-0.2
5 入湯税	53,337	0.7	46,631	0.6	6,706	14.4
6 都市計画税	340,325	4.2	338,697	4.2	1,628	0.5
市 税 合 計	8,178,206	100.0	8,103,128	100.0	75,078	0.9

## (3) 目的別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議会費	278,272	0.6	281,090	0.6	-2,818	-1.0
2. 総務費	8,993,335	19.5	6,786,724	15.4	2,206,611	32.5
3. 民生費	10,353,071	22.5	11,101,428	25.2	-748,357	-6.7
4. 衛生費	4,320,702	9.4	4,469,191	10.1	-148,489	-3.3
5. 労働費	4,470	0.0	4,470	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	2,119,928	4.6	1,694,429	3.8	425,499	25.1
7. 商工費	769,106	1.7	731,220	1.7	37,886	5.2
8. 土木費	3,606,235	7.8	3,105,503	7.1	500,732	16.1
9. 消防費	1,787,009	3.9	1,713,316	3.9	73,693	4.3
10. 教育費	3,575,200	7.8	3,673,384	8.3	-98,184	-2.7
11. 災害復旧費	118,939	0.2	421,181	1.0	-302,242	-71.8
12. 公債費	5,786,965	12.6	5,872,005	13.3	-85,040	-1.4
13. 諸支出金	4,347,768	9.4	4,226,059	9.6	121,709	2.9
14. 予備費	9,000	0.0	10,000	0.0	-1,000	-10.0
歳 出 合 計	46,070,000	100.0	44,090,000	100.0	1,980,000	4.5



## (4) 性質別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較(A-B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的 経費	人件費 (イ)	8,141,232	17.7	7,487,946	17.0	653,286	8.7
	物件費	5,397,586	11.7	5,696,062	12.9	-298,476	-5.2
	維持補修費	857,112	1.9	622,066	1.4	235,046	37.8
	扶助費	8,325,970	18.1	8,597,216	19.5	-271,246	-3.2
	補助費等	3,837,592	8.3	3,947,251	9.0	-109,659	-2.8
	計	26,559,492	57.7	26,350,541	59.8	208,951	0.8
投資的 経費	普通建設事業費	7,552,177	16.4	5,320,659	12.0	2,231,518	41.9
	補助	2,960,253	6.4	2,434,289	5.5	525,964	21.6
	単独	4,591,924	10.0	2,886,370	6.5	1,705,554	59.1
	災害復旧事業費	118,939	0.2	421,181	1.0	-302,242	-71.8
	計	7,671,116	16.6	5,741,840	13.0	1,929,276	33.6
その他	公債費	5,786,955	12.6	5,871,985	13.3	-85,030	-1.4
	投資及び出資金貸付金	1,498,300	3.3	1,728,960	3.9	-230,660	-13.3
	積立金	197,369	0.4	160,615	0.4	36,754	22.9
	繰出金	4,347,768	9.4	4,226,059	9.6	121,709	2.9
	予備費	9,000	0.0	10,000	0.0	-1,000	-10.0
	計	11,839,392	25.7	11,997,619	27.2	-158,227	-1.3
合 計		46,070,000	100.0	44,090,000	100.0	1,980,000	4.5
投資的経費における人件費(ロ)		84,654	0.2	81,599	0.2	3,055	3.7
人 件 費 (イ+ロ)		8,225,886	17.9	7,569,545	17.2	656,341	8.7

## 2. 令和2年度予算の特徴

### 1. 総論

我が国の経済は、長期にわたる回復を持続させており、海外経済や消費税率引上げ後の経済動向を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、地方においては厳しいながらも、国全体では経済の好循環が進展しています。

国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、国債費は一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にあることから、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、「新経済・財政再生計画」に沿った予算編成とし、歳出全般の聖域なき徹底した見直しを推進しています。また、こうした財政健全化への取組を進める一方、人材・技術などへの投資やイノベーションの促進などの生産性の向上、さらに、一億総活躍社会を実現するための人づくり革命や働き方改革の推進、防災・減災、国土強靱化の緊急対策、観光・農林水産業をはじめとする地方創生、地球温暖化などのSDGsへの対応などに最優先で取り組むとしています。

地方財政についても、国と基調を合わせ、歳出全般の見直しが求められている中、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営ができるよう、前年度を上回る地方交付税等の一般財源総額が確保されています。

本市におきましては、近年、安定した財政状況が継続していますが、本年度をもって普通交付税の合併特例措置が終了するなど、財源の確保が課題となっています。

さらには、今後も多額の社会保障費等が見込まれる中、新庁舎や津波避難施設の整備など、大型プロジェクトの着実な実施が求められています。

本年度は、合併15周年という節目を迎え、これまで築き上げたまちづくりの基盤の上に立ち、更なる飛躍を目指し、新時代を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であります。そうしたことから、大型プロジェクト等の基盤整備に加え、引き続き、将来の担い手を確保するための人材育成や結婚・出産・子育て支援、地域の価値向上やその魅力の発信・交流などの地方創生への取組、あらゆる自然災害に備えるための強靱化施策などに重点を置き、未来へつながるまちづくりを推進します。

主な施策としましては、「たなべ未来創造塾」や女性向け起業塾を開催するなど、人材の育成とビジネスプランの創出を推進するとともに、地域おこし協力隊や移住者への起業支援、移住支援や空き家改修支援など、一体的な移住・定住施策を展開します。また、南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備え、災害対策本部の機能を備える新庁舎の整備に取り組む一方、本年度から計画的に、全市域の希望世帯に対し防災行政無線の戸別受信機を貸与し、防災情報伝達手段の多重化を図るとともに、給水車、排水ポンプ車及び移動式排水ポンプを整備するなど、災害対応力の向上に努めます。そのほか、広域廃棄物最終処分場の早期完成に向けた取組を進めるとともに、県営事業として文里湾横断道路の整備に着手するなど、都市機能の充実を図ります。

### 3. 歳入の状況

#### 1. 市税

本年度の市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ1億407千円（1.3%）増の81億15,541千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、個人市民税では、給与所得において増加が見られ、対前年度比2.1%増の29億88,080千円、また法人市民税では、法人税割の税率引下げにより、対前年度比8.5%減の4億93,517千円を見込み、合わせて前年度に比べ14,039千円（0.4%）増の34億81,597千円を計上しています。

また、固定資産税につきましては、家屋の新增築分の増加及び償却資産の申告増加を見込み、前年度に比べ49,998千円（1.5%）増の33億72,393千円を計上しています。

今後も税収入の確保及び税負担の公平性を保つため、和歌山地方税回収機構はじめ各関係機関と連携しながら一層の努力をまいります。

#### 2. 地方交付税

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%）15兆3,253億円に加え、地方の財源不足の状況を踏まえた加算などの一般会計における加算額5,187億円、更に地方法人税の法定率分等を含め16兆5,882億円となり、前年度に比べ4,073億円（2.5%）の増加となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が127億30,000千円、特別交付税が22億円の149億30,000千円を見込んでおり、前年度予算148億60,000千円に比べ70,000千円（0.5%）の増加となっています。

#### 3. 地方債

国の地方債計画におきましては、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としては、合併市町村による計画的な公共施設の整備等を支援する合併特例債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、地方財政法第5条の特例として、後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債などが措置されており、その総額は、前年度に比べ2.3%の減少となっています。

本年度の市債総額は、69億62,800千円で前年度に比べ21億83,200千円（45.7%）の増加となっており、主な市債は、庁舎整備事業債16億69,900千円、廃棄物最終処分場整備

事業債 7 億 57,700 千円、扇ヶ浜公園整備事業債 4 億 60,300 千円、防災行政無線整備事業債 3 億 75,200 千円及び戸別受信機整備事業債 3 億 68,000 千円などで、緊急防災・減災事業債や合併特例事業債、辺地及び過疎対策事業債などを活用することにより、本年度借入総額のうち 46 億 12,800 千円（66.2%）は、償還金が交付税に算入されることとなっています。

今後も元利償還に対して交付税の補填措置がある地方債を有効に活用しながら、計画的な発行に努め、適正な財政運営を図ってまいります。

#### 4. その他の収入

##### (1) 森林環境譲与税

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。国税である森林環境税は、市町村の課す個人住民税と併せて令和 6 年度から課税されることとなりますが、国は、課税に先行し、令和元年度より譲与を開始し、本年度は、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額するとともに、市町村への譲与割合を森林環境譲与税の 85% に相当する額に変更することから、本市への予定額は 2 億 24,630 千円を見込んでいます。

##### (2) 法人事業税交付金

地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の廃止に伴う法人市民税の税率引下げによる税収減少の補填措置として、本年度から法人事業税交付金が創設され、都道府県の法人事業税額の一部が市町村へ交付されます。本市への交付予定額は、36,616 千円を見込んでいます。

##### (3) 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指す視点に立った税制改革の一環として、地域福祉など、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として「地方消費税」が平成 9 年 4 月 1 日に創設されています。税収の 2 分の 1 に相当する額は、人口割及び従業者数割で按分し、地方消費税交付金として市町村に交付されます。

なお、令和元年 10 月 1 日から地方消費税率が 1.7% から 2.2% に引き上げられ、そのうち、社会保障財源分は 0.7% から 1.2% となっています。

本年度の地方財政計画では 5 兆 8,210 億円（令和元年度 4 兆 8,624 億円）が計上され、本市への交付予定額は 17 億 19,300 千円を見込んでいます。

##### (4) 国庫支出金

本年度計上額は、59 億 60,871 千円で前年度に比べ 2 億 19,893 千円（3.8%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や道路整備などの土木関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、農林施設災害復旧費負担金の減少やプレミアム付商品券事業費補助金の皆減はあるものの、津波避難タワー整備事業に係る防災・安全交付金、扇ヶ浜公園整備事業費交付金や道路新設改良に伴う交付金などが増加したためです。

#### (5) 県支出金

本年度計上額は、33億45,178千円で前年度に比べ42,616千円（1.3%）の増加となっています。主なものは、民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、参議院議員通常選挙費委託金や看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に対する補助金などの皆減はあるものの、林道新設改良等に伴う交付金、中山間地域等直接支払交付金や国勢調査に伴う基幹統計調査費委託金などが増加したためです。

#### (6) 繰入金

各種事業実施に伴う財源とするため、財政調整基金2億7,640千円、減債基金4億50,000千円、三四六総合運動公園整備事業基金55,700千円、観光振興基金35,700千円の繰入れ等を予定しています。

#### (7) 諸収入

本年度計上額は、23億59,344千円で前年度に比べ8億4,681千円（25.4%）の減少となっています。増減の主な要因としましては、消防指令センター共同運営費負担分が増加したものの、プレミアム付商品券売払収入の皆減や土地開発公社貸付金元利収入が減少したためです。

## 4. 主要な施策の内容

### 『人』

#### 1. 人権

##### (1) 人権擁護

①人権教育・啓発の推進 (継続 9,424 千円)

##### (2) 男女共同参画

①男女共同参画の推進 (継続 4,337 千円)

#### 2. 歴史

##### (1) 郷土の偉人

###### ①南方熊楠翁顕彰事業

★南方熊楠翁顕彰事業委託料 (継続 6,500 千円)

★南方熊楠賞運営委託料 (継続 3,900 千円)

★南方熊楠翁顕彰事業費補助金 (継続 1,200 千円)

★南方熊楠邸維持管理費 (継続 1,719 千円)

★南方熊楠顕彰館維持管理費 (継続 10,286 千円)

###### ②植芝盛平翁顕彰事業

★植芝盛平翁顕彰会補助金 (継続 2,000 千円)

★扇ヶ浜公園整備事業 (継続 1,042,507 千円)

植芝盛平記念館を備えた武道館の建設を含む扇ヶ浜公園の整備

★新武道館・植芝盛平記念館開館記念事業 (新規 2,000 千円)

#### 3. 文化

##### (1) 文化振興

①第36回国民文化祭及び第21回全国障害者芸術・文化祭開催に向けた取組 (継続 6,000 千円)

###### ②文化振興事業

★紀南文化会館の運営委託 (継続 75,710 千円)

★文化事業の実施 (継続 22,407 千円)

★ふるさと文化振興補助金 (継続 2,700 千円)

###### ③美術館運営事業

★美術館の運営 (継続 62,345 千円)

##### (2) 世界遺産、文化財

###### ①世界遺産の保全・継承

★熊野古道の維持管理 (継続 6,864 千円)

★熊野古道の森保全事業 (継続 4,011 千円)

★世界遺産保存活用事業 世界遺産（史跡）熊野参詣道の保存活用計画の策定	（新規 1,000 千円）
②文化財の保存・顕彰	
★田辺祭総合調査事業	（継続 1,700 千円）
★特別天然記念物食害対策防護柵設置事業	（継続 7,650 千円）
★指定文化財保存顕彰補助金	（継続 1,000 千円）

#### 4. 生涯学習

##### （1）生涯学習

①生涯学習推進事業	
★地域の多様なニーズに対応した各種事業の実施	（継続 14,143 千円）
★学社融合推進協議会の運営	（継続 1,495 千円）
★家庭教育支援事業	（継続 400 千円）
★生涯学習振興大会の開催	（継続 632 千円）
★まちづくり学びあい講座	（継続 — ）
②公民館の整備	
★稲成公民館建築事業	（新規 88,231 千円）
③文化交流センター「たなべる」の運営	
★蔵書の充実	（継続 16,059 千円）
④国際交流事業	
★国際交流推進関係	（継続 4,963 千円）
★国際交流推進補助金	（継続 600 千円）
★国際交流センター関係	（継続 2,108 千円）

#### 5. スポーツ振興

##### （1）スポーツ振興

①生涯スポーツ振興事業	
★スポーツ指導者の養成、ジュニアの育成ほか	（継続 8,888 千円）
★夢の教室事業	（継続 1,100 千円）
②駅伝、マラソン大会の開催	（継続 5,674 千円）
③施設環境の整備	
★扇ヶ浜公園整備事業 【再掲】 植芝盛平記念館を備えた武道館の建設を含む扇ヶ浜公園の整備	（継続 1,042,507 千円）
★現武道館等解体撤去及び駐車場整備	（新規 6,500 千円）
④ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営	（継続 5,922 千円）
⑤東京 2020 オリンピック聖火リレー事業	（継続 4,500 千円）
⑥武道館の管理運営	
★R2 年秋に新武道館の供用を開始する	（継続 8,300 千円）

## 『活力』

### 1. 情報発信、交流

#### (1) 情報発信、交流

①シティプロモーション事業	(継続 12,063 千円)
②ふるさと田辺応援寄付金の返礼	
★5千円以上寄付された方に地元高校に通う生徒たちが開発した商品の提供	(継続 27 千円)
★8千円以上寄付された方に本市唯一の地方新聞の提供	(継続 40 千円)
★1万円以上寄付された方に地域ブランド特産品の提供	(継続 28,987 千円)
★6万円以上寄付された本市出身者に家族見守りサービスの提供	(継続 33 千円)
★7万円以上寄付された方にプレミアム田辺味わい旅の提供	(拡充 1,200 千円)
③姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流	(継続 530 千円)
④大学連携地域づくり事業	(継続 500 千円)
⑤グリーンツーリズム活性化事業	(継続 3,000 千円)
⑥物産交流推進事業	(継続 1,420 千円)
⑦全日本花いっぱい田辺大会開催に向けた取組	(新規 1,278 千円)
⑧スポーツ合宿・大会誘致推進事業	(継続 3,440 千円)
⑨東京2020オリンピック事前合宿誘致事業	(継続 8,500 千円)

### 2. 農林水産業

#### (1) 農業

①梅の消費拡大・産地ブランドの強化	
★紀州田辺うめ振興協議会補助金	(継続 7,500 千円)
★みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	(継続 3,800 千円)
★梅の食育普及促進事業負担金	(継続 500 千円)
★南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	(継続 1,000 千円)
②梅の生育不良対策	
★田辺うめ対策協議会補助金	(継続 1,500 千円)
★日本一梅産地づくり支援事業費補助金	(継続 3,700 千円)
③柑橘の消費拡大・産地ブランドの強化	
★田辺市柑橘振興協議会補助金	(継続 600 千円)
★あまいみかんづくり支援事業費補助金	(継続 2,000 千円)
★柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	(継続 2,000 千円)
④鳥獣害対策	
★有害鳥獣捕獲事業費補助金	(継続 55,000 千円)
★農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	(継続 11,334 千円)
★狩猟免許取得支援事業費補助金	(継続 1,142 千円)
★野生鳥獣有効活用推進事業費補助金	(継続 150 千円)



⑤農業経営の安定化対策	
★施設園芸総合支援事業費補助金	(継続 3,500 千円)
★経営所得安定対策推進事業	(継続 2,100 千円)
⑥担い手への農地利用集積	
★人・農地プラン実質化事業	(新規 3,800 千円)
★農地保全対策補助金	(継続 3,500 千円)
★経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	(継続 2,370 千円)
★農地集積推進事業交付金	(継続 150 千円)
⑦担い手の育成・新規就農者支援	
★新規就農者育成支援事業	(継続 600 千円)
★新規就農者育成補助金	(継続 2,160 千円)
★新規就農者農機具導入支援補助金	(継続 1,500 千円)
★農業後継者育成事業	(継続 300 千円)
★アグリパートナーサポート事業費補助金	(継続 500 千円)
★農業次世代人材投資資金	(継続 15,750 千円)
⑧集落等による農業生産活動の支援	
★中山間地域等直接支払交付金	(継続 350,000 千円)
★多面的機能支払交付金	(継続 12,340 千円)
⑨畜産振興事業	
★熊野牛振興対策事業費補助金	(継続 300 千円)
★畜産振興総合支援事業費補助金	(継続 500 千円)
⑩その他農業振興事業	
★農林水産業まつり補助金	(継続 3,100 千円)
★環境保全型農業直接支払交付金	(継続 2,234 千円)
⑪南紀用水事業	
★国営造成施設管理費負担金	(継続 5,186 千円)
★国営南紀用水事業費負担金	(新規 13,955 千円)
	国営施設応急対策事業に対する負担金
⑫農業生産基盤の整備	
★農道橋定期点検事業	(継続 7,500 千円)
★ため池等整備事業	(継続 6,300 千円)
★農道、水路等の市単独改良事業	(継続 25,203 千円)
★土地改良施設維持管理適正化事業	(継続 15,011 千円)
★小規模土地改良事業	(継続 11,000 千円)

## (2) 林業

①市有林撫育事業	
★市有林の管理	(継続 4,648 千円)
★市有林の整備	(継続 11,690 千円)
②森林環境譲与税	(継続 224,630 千円)

③森林環境譲与税活用基金への積立て	(継続 133,784 千円)
④森林管理制度の推進	(拡充 58,041 千円)
★森林経営管理法に基づく経営意向調査及び森林整備を実施する	
⑤森林保全管理事業委託料	(継続 9,841 千円)
⑥森林整備地域活動支援交付金	(継続 1,200 千円)
⑦林業担い手社会保障制度等充実対策事業	(継続 13,286 千円)
⑧山の暮らし応援事業	(継続 450 千円)
⑨紀州備長炭後継者育成事業費補助金	(継続 300 千円)
⑩林業成長産業化推進事業	(継続 28,166 千円)
★森林を核とした地域の活性化に取り組む事業に対して補助を行う	
⑪森林保全事業	
★世界遺産の森林を守ろう基金事業	(継続 1,000 千円)
⑫間伐実施事業	
★間伐実施事業費補助金	(継続 17,000 千円)
★紀の国森づくり基金間伐対策事業費補助金	(継続 7,500 千円)
⑬造林事業	
★恵みのやまづくり事業	(継続 13,200 千円)
スギ及びヒノキの再造林に要する経費の一部助成	
⑭森林環境保全事業	
★よみがえりの森づくり事業	(継続 1,300 千円)
尾根筋等の上部約3割(天空三分)の広葉樹植栽に要する経費の一部助成	
⑮作業道開設等奨励事業	(継続 14,000 千円)
★森林整備のための作業道開設等奨励事業	
⑯山の基盤機能回復事業	(継続 9,300 千円)
★森林整備のための既設作業道の機能回復事業	
⑰林道整備事業	
★縦の木線開設事業	(継続 56,476 千円)
★小又川丹生ノ川線改良事業	(新規 70,501 千円)
★龍神本宮線改良事業	(継続 65,447 千円)
★林業専用道皆地線開設事業	(継続 132,008 千円)
★小広静川線改良事業	(継続 31,411 千円)
★桧葉曲川線開設事業	(新規 36,350 千円)
★市単独事業	
林道維持、林道舗装、林道局部改良	(継続 117,814 千円)
★林道施設点検事業	(継続 44,300 千円)
⑱現年度林業施設災害復旧事業	(新規 30,200 千円)
⑲過年度林業施設災害復旧事業	(新規 88,739 千円)

### (3) 水産業

#### ①水産増養殖事業

★タイワンガザミ類放流育成事業費補助金	(継続 150 千円)
★鮎・アマゴ等放流事業費補助金	(継続 3,500 千円)
②水産活性化事業調査	(新規 6,504 千円)
★既存事業の評価、水産関連団体等への聞取調査、漁業者アンケート調査、 優良・先進事例調査、重点プロジェクトの抽出ほか	
③ヒロメ生産環境等調査事業	(継続 1,000 千円)
④漂流ごみ等運搬処理事業	(拡充 792 千円)
⑤水産物販売促進事業費補助金	(継続 100 千円)
⑥藻場再生事業	(継続 376 千円)
⑦担い手の育成・新規漁業就業者支援	
★漁業就業体験事業	(継続 183 千円)
★新規漁業就業者支援事業	(継続 1,720 千円)
⑧長寿命化計画等に基づく漁港施設の保全対策	(新規 6,900 千円)

### 3. 商工業

#### (1) 商工業

①田辺市中小企業信用保証料補助金	(継続 2,500 千円)
②田辺市小企業資金利子補給補助金	(継続 23,000 千円)
③田辺市新規開業資金利子補給補助金	(継続 5,000 千円)
④小規模事業者持続化補助金	(継続 4,500 千円)
⑤商工業診断指導事業	(継続 1,000 千円)
⑥田辺市商店街セットバック事業費補助金	(継続 2,000 千円)
⑦商店街開業支援事業費補助金	(継続 5,600 千円)
★商店街地域への移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は改修費を補助	
⑧市街地活性化施設運営委託	(新規 24,000 千円)
★商店街の消費活性化や起業・創業支援など、市街地の活性化に取り組む	
⑨中心市街地空家空店舗再生活用まちづくり事業	(継続 3,372 千円)
⑩商工活性化事業費補助金	(継続 350 千円)
⑪田辺市商工業活性化支援事業費補助金	(継続 5,000 千円)
★商工業の振興と活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等が新規に実施 する施設整備事業及び活性化事業に対する補助	
⑫地域ブランド推進事業	(継続 1,000 千円)
⑬地域産品プロモーション事業	(継続 1,250 千円)
⑭消費活性化事業	(継続 600 千円)

### 4. 仕事

#### (1) 起業・創業、雇用・就労

①大学生みらいサポート事業	(継続 440 千円)
②たなべ未来創造塾	(継続 2,830 千円)
★地域資源を活用した新たな人材育成塾の開設	

③女性起業家育成事業	(新規 715 千円)
★新たな担い手を育成し地域経済の活性化を図る	
④雇用促進奨励金	(継続 1,100 千円)
⑤企業立地促進奨励金	(継続 4,311 千円)
⑥移住創業・テレワーク推進情報発信事業	(継続 900 千円)
⑦創業支援事業費補助金	(継続 1,000 千円)
★創業セミナーの開催に対する助成	
⑧Uターン就労支援事業	(継続 1,700 千円)
⑨共同作業場整備事業	(継続 7,000 千円)

## 5. 観光

### (1) 観光

①サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業	(継続 1,760 千円)
②田辺観光戦略推進事業	(継続 35,700 千円)
★一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により魅力ある観光施策を実施	
③観光客の誘客促進	
★とがの木茶屋再生事業	(継続 1,505 千円)
★観光イベント補助金	(継続 30,050 千円)
★高野・熊野誘客促進事業	(継続 5,000 千円)
★スポーツ合宿等誘致事業	(継続 6,000 千円)
★超広域連携観光圏事業	(継続 500 千円)
大阪府泉南市及び奈良県十津川村と連携し、交流人口の増大を図る	
★団体旅行誘客促進事業	(継続 4,200 千円)
★和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	(継続 315 千円)
★外国人観光客おもてなし事業	(拡充 2,000 千円)
外国語併記メニューの作成支援や市街地周辺サイクリングマップの作成	
★商店街消費税免税店運営事業	(継続 900 千円)
★世界遺産登録誘客促進事業	(継続 600 千円)
★観光アクセスバス運行支援事業	(継続 1,600 千円)
世界遺産に追加登録された長尾坂・潮見峠越への二次交通の充実を図る	
★観光地域づくり支援事業	(継続 1,600 千円)
観光客の利便性向上を図る各種サービスを提供する拠点施設の運営に対して支援を行う	
④観光施設の管理	
★各観光施設の管理	(継続 173,689 千円)
⑤街なかへの誘客促進	
★扇ヶ浜海水浴場へスポーツビーチ整備、海上遊具設置	(継続 6,550 千円)
★三偉人PRキャンペーン事業	(新規 4,700 千円)
⑥奥辺路遊歩道看板整備事業	(新規 2,000 千円)

⑦ごまさんスカイタワー給水設備等整備事業	(継続 67,300 千円)
⑧百間山溪谷キャンプ村整備事業	(新規 11,000 千円)
⑨田辺・弁慶映画祭事業費補助金	(継続 3,000 千円)
⑩世界遺産熊野本宮館の管理運営	(継続 19,034 千円)
⑪公衆浴場整備事業（四村川財産区特別会計）	(継続 62,500 千円)
★老朽化した公衆浴場等を解体し、新公衆浴場を整備	

## 6. 山村、移住・定住

①元気かい！集落応援プログラム	
★集落支援活動事業	(継続 29,180 千円)
★特産品生産奨励補助金	(継続 200 千円)
★過疎集落支援補助金	(継続 100 千円)
給水施設の整備、給水施設・生活道等の維持管理、簡易給水施設の水質検査費用の一部に対する助成	
★里山生活空間保全事業費補助金	(継続 1,400 千円)
★山村地域の活性化	
翔龍祭実行委員会補助金	(継続 700 千円)
こだま祭実行委員会補助金	(継続 750 千円)
手作りカヌー体験事業費補助金	(継続 700 千円)
②短期滞在施設管理事業	(継続 615 千円)
★市への定住希望者等の短期的な滞在施設の管理 8 戸	
③緑の雇用担い手住宅管理事業	(継続 931 千円)
★緑の雇用事業推進のため県が建設した住宅の管理 24 戸	
④定住支援協議会補助金	(継続 500 千円)
⑤移住支援事業費補助金	(継続 4,000 千円)
★東京圏からの移住者に対する助成	
⑥移住者起業支援事業	(継続 1,500 千円)
⑦地域おこし協力隊起業支援補助金	(新規 5,000 千円)
★地域おこし協力隊の起業に対する助成	
⑧移住推進空き家改修支援事業	(継続 7,200 千円)
⑨まちなか移住推進空き家改修支援事業	(継続 4,000 千円)
★県外からまちなかへの移住者が空き家を利用する場合に、空き家の改修費用を補助	
⑩山村地域力再生事業	
★紀州備長炭窯の整備等	(新規 1,848 千円)
⑪飲料水供給施設等整備事業費補助金	(継続 5,000 千円)
⑫山村振興施設の管理	(継続 8,999 千円)
⑬ケーブルテレビの運営	(継続 67,591 千円)
★龍神・中辺路・大塔地域、約 4,100 世帯加入	
⑭ケーブルテレビ用機器の更新	(継続 210,000 千円)

- ⑮地域おこし協力隊の活用 (継続 4,118 千円)
- ★振興山村地域等への地域おこし協力隊員の派遣
- ⑯魅力的で活力あふれる龍の里づくり事業 (継続 4,700 千円)

## 『安全』

### 1. 防災

#### (1) 防災体制

- ①防災意識の高揚
  - ★防災会議の開催 (継続 98 千円)
  - ★国民保護協議会の開催 (継続 91 千円)
  - ★防災訓練の実施 (継続 464 千円)
  - ★生き抜く力を育む防災教育の実施 (継続 2,992 千円)
- ②自主防災組織の育成・強化
  - ★自主防災組織育成事業費補助金 (継続 3,600 千円)
- ③新庁舎整備事業 (継続 1,701,604 千円)

#### (2) 災害対応力

- ①安定的な情報伝達機能の確保
  - ★移動系防災行政無線機の更新 (継続 4,000 千円)
  - ★防災行政無線の更新 (龍神・中辺路・大塔地域) (継続 375,236 千円)
  - ★防災行政無線戸別受信機の整備 (新規 368,000 千円)
- ②災害用備蓄品の購入 (継続 3,239 千円)
- ③給水車の購入 (新規 18,000 千円)
  - ★自然災害に備え、生活用水の確保対策として給水車を整備
- ④指定緊急避難場所への防災ボックス設置 (新規 2,700 千円)
- ⑤災害救助時における福祉避難所への要配慮者受入れ (継続 324 千円)
- ⑥地震対策
  - ★家具転倒防止金具等取付事業 (継続 100 千円)
  - ★ブロック塀等耐震対策事業費補助金 (継続 3,000 千円)
- ⑦住宅の耐震化
  - ★木造住宅耐震診断委託料 48 千円×200 棟 (継続 9,600 千円)
  - ★住宅耐震改修事業費補助金 1,166 千円×50 棟 (継続 58,300 千円)
- ⑧耐震改修促進計画の策定 (新規 2,300 千円)
  - ★令和3年度から5年間の計画の策定
- ⑨津波避難対策
  - ★津波避難路整備事業 (継続 16,000 千円)
  - ★津波避難計画(地区計画)の策定 (継続 8,000 千円)
  - ★津波避難タワー整備事業 (継続 327,413 千円)
  - ★津波避難ビル整備事業費補助金 (継続 17,000 千円)

⑩住宅被害応急復旧事業費等補助金	(継続 1,800 千円)
⑪浸水・冠水被害への減災対策	
★たん水防除事業	(新規 60,800 千円)
★排水ポンプ車の購入	(新規 65,000 千円)
⑫土砂災害警戒区域マップの配布	(継続 2,500 千円)
⑬河床整備事業	(継続 16,900 千円)
⑭公共施設の耐震化	
★上芳養農村環境改善センター耐震改修等事業	(継続 121,700 千円)
★本宮体育館耐震改修事業	(継続 19,600 千円)

## 2. 消防

### (1) 火災予防

①幼年消防クラブの拡大と育成	(継続 — )
----------------	---------

### (2) 消防力

①緊急度判定体系活用推進事業	(継続 3,499 千円)
②常備消防施設整備事業	
★消防指令システム高度化整備事業	(新規 111,220 千円)
★耐震性貯水槽の設置 (40 t 級 2 基)	(継続 21,000 千円)
★普通ポンプ積載車 1 台 (本宮分署)	(継続 12,320 千円)
③消防団施設整備事業	
★新庄分団車庫の移転	(新規 9,365 千円)
★普通ポンプ積載車 2 台 (第3分団、芳養分団)	(継続 15,000 千円)
★軽四ポンプ積載車 2 台 (上山路分団、請川分団)	(継続 9,300 千円)
④上富田消防受託事業	(継続 195,340 千円)
⑤緊急消防援助隊使用車両の配備	(継続 3,226 千円)

## 3. 交通安全

### (1) 交通安全

①交通安全施設整備	(継続 11,000 千円)
②カーブミラー設置に係る原材料支給	(継続 480 千円)
★私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点へ町内会等がカーブミラーを設置する場合のカーブミラーの支給	
③あけぼの東山1号線自歩道整備事業	(継続 313,395 千円)
④三栖67号線歩道整備事業	(継続 30,100 千円)

## 『希望』

### 1. 結婚・出産・子育て

#### (1) 結婚・出産・子育て

①不妊治療助成事業	
★一般不妊治療費助成金	(継続 2,650 千円)
★特定不妊治療費助成金	(継続 3,800 千円)
②母子保健事業の充実	
★母子健康包括支援センター運営事業	(継続 9,365 千円)
★乳幼児健診	(継続 11,856 千円)
★5歳児発達相談事業	(継続 1,782 千円)
★発達相談事業	(継続 3,262 千円)
★産前・産後サポート事業	(継続 1,319 千円)
★産後ケア事業	(継続 5,334 千円)
★妊産婦・新生児・未熟児訪問指導事業	(継続 2,420 千円)
★妊婦健康診査事業	(継続 43,900 千円)
★未熟児養育医療費給付事業	(継続 2,001 千円)
★産婦健康診査事業	(継続 1,880 千円)
③児童扶養手当	(継続 500,000 千円)
④児童手当	(継続 1,007,600 千円)
⑤子ども医療費	(継続 208,000 千円)
⑥ひとり親家庭等医療費	(継続 82,700 千円)
⑦幼児教育の無償化	(継続 — )
★3歳から5歳までの幼児及び0歳から2歳までの幼児(市民税非課税世帯)	
⑧多子世帯の保育料及び給食費無償化	(継続 48,174 千円)
⑨施設型給付費負担金	(継続 92,212 千円)
★私立幼稚園に対する施設型給付費の支給	
⑩子育て支援施設等利用給付費負担金	(継続 71,168 千円)
★私立幼稚園に対する子育て支援施設等利用給付費の支給	
⑪幼稚園給食費補助金	(継続 2,664 千円)
⑫家庭児童相談事業	(継続 7,695 千円)
⑬ファミリーサポートセンター運営事業	(継続 9,917 千円)
⑭養育支援訪問事業	(継続 930 千円)
⑮母子家庭等自立支援補助金	(継続 11,590 千円)
⑯第3子以上に係る育児支援事業	(継続 300 千円)
⑰ひとり親世帯に係る育児支援事業	(継続 300 千円)
⑱交通遺児手当	(継続 150 千円)
⑲ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	(継続 150 千円)
⑳母子生活支援施設措置事業	(継続 29,716 千円)
㉑在宅育児支援事業給付金	(継続 13,335 千円)
㉒へき地保育所給食費助成金	(継続 3,240 千円)
★へき地保育所を利用する世帯の経済的負担を軽減するため給食費を助成	
㉓木のぬくもりプレゼント事業	(継続 1,100 千円)
㉔ブックスタート事業	(継続 500 千円)



## (2) 保育サービス、両立支援

- ①学童保育所の充実 (継続 111,030 千円)  
★西部・芳養・会津・ひがし・なんぶ・三栖・稲成・上秋津・中部・鮎川・中  
芳養・新庄第二・中辺路学童保育所の運営
- ②施設型給付費負担金 (継続 1,239,614 千円)  
★民間保育所及び認定こども園に対する施設型給付費の支給
- ③民営学童保育所への運営費補助金 (継続 5,716 千円)  
★わんぱく学童保育所
- ④病児・病後児保育事業費補助金 (拡充 26,299 千円)  
★みなべ町、上富田町、白浜町との広域事業として実施
- ⑤子育て支援施設等利用給付費負担金 (継続 5,508 千円)  
★認可外保育施設に対する子育て支援施設等利用給付費の支給
- ⑥認可外保育施設保育料助成金 (新規 5,544 千円)  
★認可外保育施設を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するための助成
- ⑦幼稚園預かり保育 (継続 8,768 千円)
- ⑧一時預かり事業 (幼稚園型) (継続 7,560 千円)
- ⑨放課後子ども教室 (継続 900 千円)  
★龍神地区、稲成小学校区、鮎川小学校区の3か所で開設
- ⑩山村地域における子供の居場所づくり事業 (継続 2,650 千円)  
★龍神地区、本宮地区の2か所で実施

## 2. 学校教育

### (1) 学校教育

- ①教育施設の整備
- ★小中学校空調設備整備事業 (継続 166,760 千円)
- ★小中学校トイレ改修事業 (継続 7,000 千円)
- ★小中学校体育館非構造部材耐震化対策事業 (継続 4,700 千円)
- ★小中学校普通教室等床木質化事業 (新規 20,000 千円)
- ★上秋津中学校校舎屋根改修事業 (新規 23,650 千円)
- ②不登校、いじめ問題対策 (継続 6,220 千円)
- ③地域語り部活動事業 (継続 - )  
★自分の住む地域の名所・旧跡・特産品等について学習し、語り部活動を展開
- ④特別支援教育支援員の配置 (継続 37,700 千円)
- ⑤日本語指導助手の配置 (継続 1,911 千円)
- ⑥学校司書の配置 (継続 3,487 千円)
- ⑦スクールソーシャルワーカーの配置 (継続 2,498 千円)
- ⑧運動部活動指導員の配置 (継続 4,048 千円)
- ⑨中学校交流事業 (継続 350 千円)  
★各中学校代表生徒が防災をテーマに交流する

⑩人権教育研究推進事業	(継続 700 千円)
★学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究を実施する	
⑪特色ある学校づくり推進事業	(継続 550 千円)
⑫進路指導事業	(継続 450 千円)
⑬外国青年招致事業	(継続 24,946 千円)
⑭英語指導力向上事業	(新規 780 千円)
★指導力の向上と授業改善を図るため、小中学校の教員を対象とした研修を実施する	
⑮授業研究事業	(継続 1,603 千円)
⑯学級集団アセスメントの実施	(継続 1,316 千円)
⑰高等学校通学費等助成金	(継続 5,300 千円)
⑱奨学貸付金	(継続 17,800 千円)
⑲奨学金返還管理システム	(新規 308 千円)
⑳学校メール連絡網システム	(継続 582 千円)
㉑キャリア・パスポート事業	(新規 473 千円)
㉒緑育推進事業	(継続 1,088 千円)
㉓情報教育の推進	(継続 141,782 千円)
㉔校務支援システムの活用	(継続 4,806 千円)
㉕学校教育図書、備品の充実	
★小学校図書、備品	(継続 24,474 千円)
★中学校図書、備品	(継続 13,457 千円)
★幼稚園図書	(継続 500 千円)
★小中学校児童生徒用机木質化事業	(新規 10,000 千円)
㉖体育文化活動の支援	
★文化活動児童派遣費補助金	(継続 498 千円)
★体育文化活動生徒派遣費補助金	(継続 2,750 千円)
㉗スクールバスの運行	(継続 106,147 千円)
㉘スクールバスの更新	(継続 3,200 千円)

## (2) 給食・健康

①学校給食等の実施	
★学校給食の運営	(継続 110,958 千円)
共同調理場 3 か所、自校式調理場 9 か所	
★城山台給食センターの運営	(継続 364,916 千円)
小学校 12 校、中学校 6 校、保育所 1 園、幼稚園 4 園	

## 3. 健全育成

### (1) 青少年の健全育成

①安心・安全メールの配信	(継続 132 千円)
②青少年センターの運営	(継続 9,496 千円)

- ③児童館運営事業 (継続 4,316 千円)
- ④芳養児童センター改修事業 (新規 2,160 千円)

## 『安心』

### 1. 健康

#### (1) 健康増進

- ①予防接種事業 (継続 202,553 千円)
  - ★成人男性の風しん予防接種
  - ★高齢者の肺炎球菌感染症ワクチンの接種
  - ★風しんワクチン接種助成事業
  - ★おたふくかぜワクチン接種助成事業
  - ★身体障害者のインフルエンザ予防接種助成事業
  - ★感染症予防のため定期予防接種に該当するワクチンの接種が必要な者への助成事業
- ②健康増進・検診事業 (継続 83,277 千円)
  - ★健康教育、健康相談の実施
  - ★各種がん検診等の実施
  - ★胃内視鏡検診運営委員会の設置
  - ★新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業
  - ★肺がん検診事業
  - ★健康ドック事業
  - ★健康推進員事業
  - ★大腸がん検診受診率向上検証事業 (新規)
- ③ひきこもり対策 (継続 8,106 千円)
  - ★ひきこもり相談、ひきこもりサポート事業の実施ほか
- ④特定健康診査受診勧奨事業 (特別会計) (継続 5,600 千円)
  - ★未受診者の特性に応じた受診勧奨を行い、受診率の更なる向上を図る

### 2. 医療・救急

#### (1) 医療・救急

- ①公立紀南病院組合負担金
  - ★運営及び健全化対策 (継続 830,000 千円)
  - ★病院移転整備等に係る建設債償還負担金 (継続 188,026 千円)
  - ★管理費分 (継続 14,931 千円)
- ②田辺周辺広域市町村圏組合負担金
  - ★田辺広域休日急患診療所の運営負担 (継続 14,077 千円)
  - ★病院群輪番制の運営負担 (継続 8,480 千円)

### 3. 福祉

#### (1) 地域福祉

①地域福祉計画の改訂	(新規 1,565 千円)
②地域保健福祉推進補助金	(継続 2,000 千円)
③社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	(継続 83,600 千円)
④民生児童委員協議会補助金	(継続 25,464 千円)
⑤社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	(継続 6,698 千円)
⑥福祉バスの更新	(新規 7,200 千円)
⑦芳養センター改修事業	(新規 3,240 千円)

#### (2) 障害者福祉

①障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	(新規 2,954 千円)
★前回計画の期間満了に伴う新たな計画の策定	
②障害者短期入所	(継続 57,000 千円)
③障害者居宅介護	(継続 130,800 千円)
④施設支援	(継続 276,000 千円)
⑤就労継続支援	(継続 634,000 千円)
⑥就労移行支援	(継続 31,000 千円)
⑦就労定着支援	(継続 1,400 千円)
⑧補装具費	(継続 25,000 千円)
⑨生活介護サービス	(継続 772,000 千円)
⑩共同生活援助	(継続 281,000 千円)
⑪自立訓練	(継続 23,000 千円)
⑫自立生活援助サービス	(継続 600 千円)
⑬重度訪問介護費	(継続 1,100 千円)
⑭同行援護	(継続 7,700 千円)
⑮療養介護	(継続 100,000 千円)
⑯療養介護医療	(継続 27,500 千円)
⑰サービス等利用計画相談支援給付	(継続 43,400 千円)
⑱地域相談支援給付	(継続 200 千円)
⑲児童発達支援給付	(継続 58,000 千円)
⑳医療型児童発達支援給付	(継続 200 千円)
㉑居宅訪問型児童発達支援サービス	(継続 330 千円)
㉒肢体不自由児通所医療	(継続 60 千円)
㉓放課後等デイサービス	(継続 202,000 千円)
㉔保育所等訪問支援給付	(継続 900 千円)
㉕障害児相談支援給付費	(継続 12,000 千円)
㉖日中一時支援事業	(継続 33,200 千円)
㉗日常生活用具費	(拡充 26,500 千円)

★R2年度から移動用リフト・紙おむつの基準額を引上げ

⑳在宅血液透析機器設置工事費助成事業	(継続 600 千円)
㉑障害支援区分認定等審査会の開催	(継続 7,492 千円)
㉒重度障害者等福祉年金	(継続 38,000 千円)
㉓福祉手当	(継続 9,000 千円)
㉔特別障害者手当	(継続 25,000 千円)
㉕人工透析通院交通費補助金	(継続 900 千円)
㉖就労支援施設通所交通費補助金	(継続 4,890 千円)
㉗共同作業所全国大会補助金	(新規 100 千円)
★本市で開催される共同作業所全国連絡会主催の全国大会に対する運営補助	
㉘自立支援協議会	(継続 1,277 千円)
㉙更生医療費	(継続 121,000 千円)
㉚育成医療費	(継続 2,300 千円)
㉛障害者相談支援事業	(拡充 48,633 千円)
★専門員を1人増員するなど、相談支援体制を強化	
㉜移動支援事業	(継続 4,500 千円)
㉝地域活動支援センター運営事業	(継続 7,900 千円)
㉞視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業	(継続 770 千円)
㉟知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	(継続 150 千円)
㊱理解促進研修・啓発事業	(継続 300 千円)
㊲発達相談支援事業	(継続 4,161 千円)
㊳手話奉仕員等養成研修事業	(継続 280 千円)
㊴障害者生活訓練等事業	(継続 200 千円)
㊵身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置	(継続 306 千円)
㊶福祉定住促進事業	(新規 690 千円)
★過疎地域における障害福祉事業従事者の確保及びU・Iターン希望者の定住促進	
㊷重度障害者等医療費	(継続 167,000 千円)
㊸精神障害者医療費	(継続 21,500 千円)

### (3) 高齢者福祉

①社会参加の促進	
★高齢者福祉計画の策定	(新規 6,126 千円)
前回計画の期間満了に伴う新たな計画の策定	
★敬老祝金及び敬老事業	(継続 51,800 千円)
★シルバー人材センター運営補助	(継続 24,187 千円)
②在宅生活の支援	
★福祉定住促進事業	(継続 1,300 千円)
★在宅医療推進事業	(継続 3,300 千円)
★軽度生活援助事業	(継続 2,335 千円)
★外出支援サービス事業	(継続 8,024 千円)

★高齢者通院サポート事業	(継続 638 千円)
★高齢者住宅改造費補助金	(継続 200 千円)
③老人医療費	(継続 1,000 千円)
④施設サービスの充実	
★生活支援ハウス運営事業	(継続 92,787 千円)
★高齢者複合福祉施設たきの里管理運営事業	(継続 163,669 千円)
★老人憩いの家管理運営事業	(継続 28,230 千円)
⑤社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	(継続 1,000 千円)

#### 4. セーフティネット

##### (1) セーフティネット

①被保護者の健康管理支援事業	(新規 352 千円)
②生活保護扶助費	(継続 1,500,000 千円)
③生活困窮者の支援	(継続 20,187 千円)
④要保護・準要保護児童援助費	(継続 83,000 千円)

##### (2) 国民健康保険、介護保険

①国民健康保険事業対策	
★運営及び健全化対策	(継続 169,641 千円)
★人件費、出産育児一時金等	(継続 224,818 千円)
★保険基盤安定対策	(継続 549,832 千円)
★診療所運営対策	(継続 8,243 千円)
②後期高齢者医療事業対策	
★事務費等	(継続 36,668 千円)
★保険基盤安定対策	(継続 311,739 千円)
★療養給付費等	(継続 868,749 千円)
★職員給与費等	(継続 16,955 千円)
★運営費その他	(継続 30,791 千円)
③介護保険制度への対応	
★介護給付費	(継続 1,032,456 千円)
★地域支援事業費	(継続 96,922 千円)
★低所得高齢者の第1号保険料軽減強化	(継続 158,629 千円)
★人件費及び事務費	(継続 221,441 千円)

#### 5. 市民生活

##### (1) 防犯、消費者

①防犯カメラ設置補助金	(継続 2,000 千円)
②防犯灯設置補助金	(継続 2,000 千円)
③市民法律相談事業	(継続 1,473 千円)

- ④消費生活対策事業
- ★県消費生活センターとの連携強化 (継続 - )
  - ★地方消費者行政強化交付金事業 (継続 1,482 千円)
  - 消費生活専門相談員の配置等

## (2) 斎場・墓地

- ①火葬業務関係事業
- ★火葬業務関係事業 (継続 9,487 千円)
  - 白浜町、みなべ町、清浄苑（新宮市）への火葬業務の委託及び負担金
  - ★火葬場使用料差額補助金 (継続 1,970 千円)
  - 白浜町斎場・清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を格差是正する
- ②斎場の管理運営
- ★R2年7月に新斎場の供用を開始する (継続 37,261 千円)
- ③斎場建設事業
- ★老朽化に伴う斎場の建替え (継続 108,900 千円)

## 『快適』

### 1. 生活基盤

#### (1) 道路網

- ①街路事業
- ★外環状線（文里地区） (継続 6,000 千円)
  - ★文里湾横断道路県営事業負担金 (新規 33,334 千円)
- ②市道等整備事業
- ★道路構造物定期点検事業 (継続 100,300 千円)
  - ★堂の上線道路改良事業 (継続 87,200 千円)
  - ★学園9号線外2線道路改良事業 (継続 13,000 千円)
  - ★あけぼの東山2号線道路改良事業 (継続 24,100 千円)
  - ★トンネル改修事業
  - 近露福定線（逢坂隧道） (継続 161,300 千円)
  - 兵生線（坂泰隧道） (継続 83,200 千円)
  - ★本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業 (継続 12,000 千円)
  - ★秋津町33号線（秋津橋）改修事業 (継続 50,100 千円)
  - ★あけぼの東山2号線（礫坂大橋）耐震事業 (継続 90,300 千円)
  - ★中芳養25号線（田尻橋）改良事業 (継続 25,300 千円)
  - ★市単独事業等
  - 道路維持、道路舗装、橋梁維持、水路維持等各事業 (継続 523,370 千円)

#### (2) 交通

- ①地域公共交通網形成計画推進事業 (新規 2,052 千円)

- ②生活路線バス対策
  - ★地方バス路線運行維持対策費補助金 (継続 80,900 千円)
  - ★住民バスの運行 (継続 35,575 千円)

## 2. 環境

### (1) 都市・生活環境

- ①公営住宅の整備
  - ★新万5団地屋根改修 (新規 10,050 千円)
  - ★新万6団地屋根改修 (新規 17,250 千円)
  - ★天神1団地屋上防水 (継続 5,300 千円)
  - ★天神3団地外壁改修 (継続 8,200 千円)
  - ★みどり団地屋上外壁改修 (新規 25,700 千円)
- ②市営住宅長寿命化計画の更新 (継続 3,546 千円)
- ③公募停止住宅共益費補助金 (継続 305 千円)
- ④空戸増加住宅共益費補助金 (新規 400 千円)
- ⑤不良空家等除去事業 (継続 8,000 千円)
- ⑥空き家対策総合支援事業 (新規 60,000 千円)
  - ★民間団体による空家等再生事業に対して補助する (継続 130,643 千円)
- ⑦浄化槽設置整備事業費補助金 (継続 130,643 千円)
  - ★260基 (一般浄化槽1基、環境配慮型259基)
  - ★単独浄化槽から合併浄化槽への転換の際の単独浄化槽撤去費用補助
  - ★R元年度～R4年度に限り、配管工事を補助対象とする
- ⑧公営企業会計適用事業 (特別会計) (新規 1,900 千円)
  - ★農業集落排水事業において、R6年4月からの公営企業会計適用に向けた固定資産調査などの取組を進める
- ⑨地形図の修正 (新規 15,000 千円)
- ⑩花とみどりのまちづくり
  - ★花とみどりいっぱい運動助成事業 (継続 3,600 千円)
  - ★市内各地景観対策 (継続 1,150 千円)
- ⑪公園の管理 (継続 93,533 千円)
- ⑫稲成下村公園整備事業 (新規 6,670 千円)
- ⑬扇ヶ浜公園整備事業 【再掲】 (継続 1,042,507 千円)
- ⑭下水道ストックマネジメント計画の策定 (新規 4,500 千円)
- ⑮新庄町田鶴排水路整備事業 (継続 20,200 千円)
- ⑯背戸川都市下水路改修事業 (新規 9,900 千円)
- ⑰益穂都市下水路管理道改修事業 (新規 3,600 千円)
- ⑱地籍調査事業 (継続 283,195 千円)
  - ★目良・天神崎ほか22地区 実施面積 18.19 km<sup>2</sup>



⑱テレビ難視聴対策

★テレビ難視聴地域解消事業費補助金 (継続 840 千円)

(2) 自然環境

①自然公園等の管理・保全

★ふるさと自然公園センター (継続 7,461 千円)

★皆地いきものふれあいの里 (継続 2,902 千円)

★その他自然公園 (継続 2,447 千円)

(3) 環境衛生

①環境保全対策

★田辺市環境美化連絡協議会 (継続 600 千円)

★環境美化への取組 (継続 14,325 千円)

不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等

★一般廃棄物清掃啓発事業 (継続 2,290 千円)

★背戸川等の浄化対策 (継続 701 千円)

★自動車騒音監視 (継続 495 千円)

(4) ごみ・リサイクル

①みなべ町からの可燃ごみ処理の受託 (受託事業収入) (継続 61,114 千円)

②ごみ減量・リサイクルの推進

★ごみ分別指定袋事業 (継続 42,192 千円)

★ペットボトルリサイクル事業 (継続 7,920 千円)

★プラスチックリサイクル処理事業 (継続 9,900 千円)

★容器包装プラスチックリサイクル事業 (継続 13,530 千円)

★資源類拠点回収事業 (民間委託) (継続 18,597 千円)

★資源集団回収事業実施団体奨励補助金 (継続 8,000 千円)

★資源ごみ回収運搬事業助成金 (継続 4,800 千円)

★ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度 (継続 - )

③収集業務の民間委託 (継続 289,810 千円)

④埋立てごみの外部処理 (継続 169,370 千円)

⑤生ごみ処理機購入費補助金 (継続 500 千円)

⑥清掃施設組合負担金

★上大中清掃施設組合負担金 (継続 34,068 千円)

⑦中間処理施設整備事業 (新規 31,740 千円)

★広域廃棄物最終処分場の搬入基準に則った分別を行うため、ストックヤードの増築等を行う

⑧広域最終処分場整備に向けた取組

★紀南環境広域施設組合負担金 (継続 867,543 千円)

⑨衛生施設組合負担金	
★田辺市周辺衛生施設組合	(継続 189,539 千円)
★紀南環境衛生施設事務組合	(継続 14,434 千円)
★富田川衛生施設組合	(継続 73,695 千円)

## 『計画推進』

### 1. 連携・協働・参画

①まちづくり推進事業	
市民の主体的な社会的公益活動を促進するための取組	
★みんなでまちづくり補助金	(継続 4,500 千円)
★みんなでまちづくり補助金 (施設整備)	(継続 2,500 千円)
★市民活動センターの運営	(継続 3,300 千円)
②地域づくり調査研究事業	(継続 316 千円)
③市政「未来ポスト」	(継続 — )
④広報田辺の発行	(継続 19,188 千円)
⑤インターネットによる情報発信	
★ホームページの管理業務	(継続 1,512 千円)

### 2. 地域コミュニティ力

①小規模多機能自治に係る先進地視察	(新規 99 千円)
②町内会館新築及び改修等補助金	(継続 29,000 千円)
③町内会等活性化事業費補助金	(継続 1,000 千円)

### 3. 健全な行財政運営

①行財政改革の推進	(継続 — )
②職員研修	(継続 4,755 千円)
③県市職員の人事交流	(継続 6,500 千円)
④国への職員派遣	(新規 1,494 千円)
⑤社会保障・税番号制度への対応	
★地方公共団体中間サーバ運用負担金	(継続 6,189 千円)
★個人番号カードの交付等	(継続 55,632 千円)
★子育てワンストップサービスの実施	(継続 380 千円)
★番号制度中間標準レイアウトの改版対応	(継続 8,000 千円)
⑥情報システムの最適化	(新規 65,810 千円)
★基幹業務システムを現行の独自システムから、WINDOWS OS を中心としたシステムへ再構築する	
⑦住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付	(継続 7,612 千円)
⑧地方税電子申告受付の実施	(継続 5,975 千円)
⑨固定資産業務支援システムの評価データ更新	(新規 12,000 千円)

- ⑩コンビニ収納等の実施 (継続 3,498 千円)
- ⑪市税等の口座振替収納の推進 (継続 245 千円)
- ⑫市有施設の適正管理 (新規 201 千円)
  - ★目視での確認が困難な市有施設の屋根及び外壁等の適正な管理を図るため、ドローンを導入する
- ⑬教育委員会の事務事業評価委員会の開催 (継続 65 千円)
- ⑭土地開発公社への支援
  - ★土地開発公社の特別損失に対して全額を補助する (継続 55,200 千円)
  - ★土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う (継続 1,470,000 千円)

#### 4. 広域連携

- ①田辺周辺広域市町村圏組合負担金 (継続 9,977 千円)
- ②和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 (継続 13,594 千円)
- ③和歌山地方税回収機構負担金 (継続 4,847 千円)
- ④広域最終処分場整備に向けた取組 **【再掲】** (継続 867,543 千円)
  - ★紀南環境広域施設組合負担金

## 5. 特別会計予算の概要

### 国民健康保険事業

#### (事業勘定)

国民健康保険は都道府県と市町村がともに保険者となり運営していますが、この会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者数は、21,609人を見込んでおり、保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、63億30,292千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費は48,900千円を計上して、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では63億98,715千円となっています。

また、市町村が支払う療養給付費等は、全額県から交付されることに伴い、その財源として県に納付する国民健康保険事業費納付金は30億10,153千円を計上するとともに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億35,481千円を計上しています。

なお、保険税率は、国民健康保険事業費納付金が増加する中、改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ97億98,938千円で、前年度と比較しますと、48,046千円(0.5%)の減少となっています。

#### (診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入10,868千円、手数料50千円、繰入金13,477千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費16,706千円、医業費6,590千円、施設整備費600千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ24,396千円となっています。

前年度と比較しますと、965千円(3.8%)の減少となっています。

### 後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設された保険制度です。

運営主体は県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、13,378人を見込んでいます。

歳入は、保険料 8 億 1,864 千円、督促手数料 200 千円、一般会計繰入金 12 億 64,902 千円、諸収入 8,838 千円を見込み、歳出は、一般管理費 35,585 千円、徴収費 3,979 千円、広域連合納付金 20 億 20,012 千円、保健事業費 14,848 千円、保険料還付金等 880 千円、予備費 500 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 20 億 75,804 千円となっています。

前年度と比較しますと、1 億 30,052 千円（6.7%）の増加となっています。

## 介護保険

この会計は、急速な高齢化とともに、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、今後急速に増加することが見込まれる介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置された会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業を実施します。

本年度から、成年後見制度の利用を促進するため、広報、相談、地域連携等を主導する中核機関を設置するとともに、親族からの支援が受けられない高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護保険施設の入所支援、病院の入院支援、医療同意、死後事務の委任などを行う成年後見支援事業を実施します。

被保険者につきましては、第 1 号被保険者（65 歳以上）は 23,789 人、第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満）は 24,327 人と推計し、要支援・要介護の対象者は 6,053 人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費 73 億 61,500 千円、介護予防サービス等諸費 3 億 22,000 千円、高額介護サービス等費 2 億 2,500 千円、高額医療合算介護サービス等費 29,350 千円、特定入所者介護サービス等費 3 億 40,800 千円、その他諸費 7,500 千円を、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 29,733 千円、一般介護予防事業費 25,314 千円、包括的支援事業・任意事業費 2 億 7,694 千円、その他諸費 1,700 千円を見込んでいます。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料 50%（第 1 号被保険者 23%、第 2 号被保険者 27%）、公費 50%（国 20%、県 12.5%、市町村 12.5%、調整交付金 5%）を基本として負担することとなっています。

歳入は、保険料 15 億 85,202 千円、手数料 100 千円、国庫支出金 23 億 92,694 千円、支払基金交付金 23 億 53,426 千円、県支出金 12 億 97,168 千円、財産収入 456 千円、繰入金 15 億 19,359 千円、繰越金 1 千円、諸収入 84,979 千円を、歳出は、総務費で 3 億 1,738 千円、保

険給付費82億63,650千円、地域支援事業費6億64,441千円、基金積立金456千円、諸支出金2,100千円、予備費1,000千円を見込み、歳入歳出予算額は、それぞれ92億33,385千円となっており、前年度の91億97,970千円と比較しますと、35,415千円（0.4%）の増加となっています。

## 分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。  
歳入は財産売払収入700千円、歳出は一般管理費700千円を計上しています。

## 同和対策住宅資金等貸付事業

この会計は、貸付業務の終了に伴い、貸付金の回収及び市債の償還が主な業務となっており、償還の事務及び公債費に係る予算を計上しています。

歳入は、県補助金420千円、一般会計繰入金1,661千円、貸付金元利収入853千円を、歳出は、住宅資金貸付事業費2,081千円、公債費853千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ2,934千円となっています。

前年度と比較しますと、5,651千円（65.8%）の減少となっています。

## 農業集落排水事業

この会計は、農村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする農業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、田辺地域の12か所で供用しています。

歳入は、使用料1億300千円、手数料6千円、一般会計繰入金2億88,830千円、諸収入5,500千円、市債19,900千円を見込み、歳出は、総務費17,658千円、施設維持管理費1億42,595千円、現年度災害復旧事業費18,000千円、公債費2億35,783千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ4億14,536千円となっています。

前年度と比較しますと23,781千円（6.1%）の増加となっています。これは、県が行う芳養川河川整備工事に伴う排水管移設工事や地すべりによる長野処理施設管路の災害復旧工事の増加が主なものです。

## 林業集落排水事業

この会計は、山村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする林業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神地域の大垣内、津越の2か所で供用しています。

歳入は、使用料1,540千円、一般会計繰入金10,923千円を見込み、歳出は、総務費4,638千円、施設維持管理費4,242千円、公債費3,483千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ12,463千円となっています。

前年度と比較しますと、2,592千円（17.2%）の減少となっています。

## 漁業集落排水事業

この会計は、漁村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする漁業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、芳養地区で供用しています。

歳入は、使用料15,600千円、一般会計繰入金51,671千円を計上し、歳出は、総務費9,153千円、施設維持管理費16,258千円、公債費41,760千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ67,271千円となっています。

前年度と比較しますと、3,626千円（5.1%）の減少となっています。これは、漁業集落排水施設機能診断及び機能保全計画策定委託料の減少が主なものです。

## 戸別排水処理事業

この会計は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を目的として、市が設置主体となって整備した戸別浄化槽の管理運営を行うために設置している会計で、秋津川地区で設置された戸別浄化槽の維持管理を行っています。

歳入は、使用料3,500千円、一般会計繰入金2,716千円を見込み、歳出は、施設維持管理費4,804千円、公債費1,212千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ6,216千円となっています。

前年度と比較しますと、28千円（0.5%）の増加となっています。

## 診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計6か所に設置している診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入 3 億 34,433 千円、使用料及び手数料 1,842 千円、県支出金 2,847 千円、市債 1,700 千円、繰越金 1 千円を見込み、歳出は、総務費 1 億 89,879 千円、医業費 1 億 38,645 千円、公債費 9,299 千円、予備費 3,000 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 3 億 40,823 千円となっています。

前年度と比較しますと、3,417 千円（1.0%）の減少となっています。

## 駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料 33,658 千円、諸収入 230 千円を見込み、歳出は、管理費 24,305 千円、公債費 9,583 千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ 33,888 千円となっています。

前年度と比較しますと、1,149 千円（3.3%）の減少となっています。

## 木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ひのきの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入 2 億 46,457 千円、財産収入 275 千円、諸収入 112 千円を、歳出は、一般管理費 20,343 千円、事業費 2 億 25,413 千円、基金費 88 千円、予備費 1,000 千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ 2 億 46,844 千円となっています。

前年度と比較しますと、986 千円（0.4%）の増加となっています。

## 四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたものです。

主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料 21,102 千円、財産収入 405 千円、寄付金 300 千円、基金繰入金 72,235 千円、繰越金 1 千円、諸収入 258 千円を、歳出は、一般管理費 4,393 千円、財産管理費 88,043 千円、基金費 405 千円、一般会計繰出金 1,260 千円、予備費 200 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 94,301 千円となっています。

前年度と比較しますと、51,063 千円（218.1%）の増加となっています。これは、老朽化した公衆浴場等を解体し、新公衆浴場を整備する工事請負費の増加が主な要因です。



## 6. 企業会計予算の概要

### 水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数33,700戸、総配水量11,800,000<sup>m</sup>（1日平均配水量32,329<sup>m</sup>）、量水器の取替え5,739個、受託工事7件等です。建設改良事業につきましては、田辺市新水道ビジョンに基づき、小泉浄水場の津波による浸水対策等に取り組むとともに、老朽配水管の布設替工事等を計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益15億79,583千円、営業外収益5億59,211千円、特別利益21千円の合計21億38,815千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用18億16,183千円、営業外費用99,107千円、特別損失2,961千円、予備費600千円の合計19億18,851千円を計上し、差引き2億19,964千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債2億300千円、負担金11,965千円、他会計補助金1億57,617千円、固定資産売却代金10千円、投資有価証券償還金5,000千円の合計3億74,892千円を見込み、資本的支出は、建設改良費6億40,923千円、企業債償還金1億79,300千円、投資2億211千円、予備費600千円の合計10億21,034千円を計上し、差引き6億46,142千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で1億33,593千円（6.7%）の増加、収益的支出では53,647千円（2.7%）の減少となり、差引き1億87,240千円の利益増加となっています。

また、資本的収入は33,303千円（8.2%）の減少、資本的支出は69,828千円（6.4%）の減少となっています。

### 特定環境保全公共下水道事業

この会計は、特定地区における水質保全を目的とする公共下水道施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神温泉処理区と川湯処理区の2か所で供用しており、本年度の業務の予定量は、年間処理水量170,000<sup>m</sup>（1日平均処理水量466<sup>m</sup>）です。また、本年度から地方公営企業法の規定の一部を適用し、企業会計へ移行します。

収益的収入は、営業収益15,103千円、営業外収益65,385千円、特別利益10千円の合計80,498千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用66,843千円、営業外費用3,642千円、特別損失638千円、予備費100千円の合計71,223千円を計上し、差引き9,275千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、負担金400千円、出資金548千円を見込み、資本的支出は、建設改良費2,700千円、企業債償還金15,728千円、予備費100千円の合計18,528千円を計上、差引き17,580千円の不足額は、当年度損益勘定留保資金等で補填します。

## 7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法に明記されています。

この趣旨を踏まえ、本市における令和2年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】	地方消費税交付金（うち社会保障財源化分）	879,800千円
【歳出】	社会保障施策に要する経費	14,198,102千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の 社会保障財源分	その他	
社会福祉	9,004,068	6,039,572	354,177	2,610,319	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金 （保育所等運営費負担金）
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
					養護老人ホーム措置費
社会保険	3,726,884	765,147	353,848	2,607,889	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,467,150	29,378	171,775	1,265,997	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	14,198,102	6,834,097	879,800	6,484,205	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

## 8. 目的税が充てられる事業に要する経費

租税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

### (1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、本市では令和2年度当初予算において、次のとおり事業費へ充当します。

(単位：千円)

区 分	事業費
都市計画事業	1,081,841
街 路	39,334
公 園	1,042,507
下 水 道	-
そ の 他	-
地方債償還額	534,813
合 計	1,616,654

(単位：千円)

財源内訳	金 額
国・県支出金	514,682
地 方 債	493,000
負担金その他	-
都市計画税収入額	340,325
一般財源等	268,647

### (2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、本市では令和2年度当初予算において、次のとおり事業費へ充当します。

(単位：千円)

区 分	事業費
環境衛生施設の整備	130,643
鉱泉源の保護管理施設	-
消防施設等の整備	37,365
観光施設の整備	11,000
観光振興	50,895
合 計	229,903

(単位：千円)

財源内訳	金 額
国・県支出金	83,159
地 方 債	42,100
負担金その他	5,400
入湯税収入額	53,025
一般財源等	46,219

## 参考 ①

### 1. 地方譲与税（国が国税として徴収した税金のうち市町村に配分される交付金）

#### (1)地方揮発油譲与税

道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税から名称変更（平成21年4月から）

- ①地方揮発油税収入額×0.42＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②地方揮発油税収入額×0.58＝都道府県の歳入

#### (2)自動車重量譲与税

- ①自動車重量税収入額×407/1000＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②自動車重量税収入額×15/1000＝都道府県の歳入
- ③自動車重量税収入額×578/1000＝国の一般財源

※上記譲与割合は、令和元年度から令和3年度のもの

#### (3)森林環境譲与税

- ①森林環境税額×0.85＝私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分し、各市町村に譲与
- ②森林環境税額×0.15＝都道府県の歳入

※上記譲与割合は、令和2年度及び令和3年度のもの

### 2. 利子割交付金（都道府県が利子等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①利子所得（預貯金利子、公社債利子、一時払生命保険等が課税対象）

×0.05×0.99×3/5＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度の平均値（地方税法第71条の26））

- ②利子所得×0.05×0.99×2/5＝都道府県の歳入

- ③利子所得×0.05×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

### 3. 配当割交付金（都道府県が配当等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①一定の上場株式等の配当等×0.05×0.99×3/5＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の47））

- ②一定の上場株式等の配当等×0.05×0.99×2/5＝都道府県の歳入

- ③一定の上場株式等の配当等×0.05×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

### 4. 株式等譲渡所得割交付金（都道府県が譲渡益等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ①源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.05×0.99×3/5

＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の67））

- ②源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.05×0.99×2/5＝都道府県の歳入

- ③源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.05×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

### 5. 法人事業税交付金（法人住民税法人税割の税率引下げによる減収分の補てん措置として、都道府県に納付される法人事業税のうち市町村に配分される交付金）

法人事業税額×7.7/100＝従業者数で按分し、各市町村へ交付

※経過措置として、令和2年度は、

法人事業税額×3.4/100＝法人税額の割合で按分し、各市町村へ交付

**6. 地方消費税交付金**（都道府県が消費税として課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

※消費税10%→国 7.8%、地方 2.2%（県 1/2、市町村 1/2）

①従来分（1.0%）（地方消費税収入額－徴収取扱費）× 1/2 = 市町村へ交付  
（国調人口割：従業者数割 = 1：1 で按分）

②引上げ分（1.2%）（地方消費税収入額）× 1/2 = 市町村へ交付  
（国調人口割のみで按分）

**7. 環境性能割交付金**（都道府県が自動車取得時に環境性能に応じて課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

①環境性能割額×0.95×47/100＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村へ交付

②環境性能割額×0.95×53/100＝都道府県の歳入

③環境性能割額×0.05＝都道府県の歳入（事務費分）

※上記交付割合は、令和元年度から令和3年度のもの

**8. 地方特例交付金**

住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる減収に伴い配分される交付金

地方特例交付金総額＝各都道府県及び各市町村における当該年度の個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額の合算額に相当する額

地方特例交付金総額×3/5＝住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として各市町村に交付

地方特例交付金総額×2/5＝都道府県の歳入

**9. 地方交付税**（住民の一定水準の行政サービスを保障するため、地域間の財源調整を目的として配分される交付金）

{（所得税＋法人税）×0.331＋消費税収入見込額×0.195＋酒税の収入見込額×0.5＋地方法人税の収入見込額}＋前年度以前の精算額等＝地方交付税の総額（A）

**(1)普通交付税**

①A×0.94＝原則として、当該団体の〔基準財政需要額－基準財政収入額〕を計算し、プラス数値が算出されればその額を交付

**(2)特別交付税**

①A×0.06＝普通交付税で捕捉されなかった、特別の財政需要等に対して交付

**10. 市債**（借入金のうち償還年限が2年以上のもの）

臨時財政対策債・・・恒久的な減税の影響額及び建設地方債を除いた財源不足への対応として、地方財政計画上の財源不足の1/2を補填するため、地方財政法第5条の特例措置として発行される特例地方債  
元利償還金については、後年度に100%交付税措置される

(単位：千円、%)



